

## 貸借対照表

(2021年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産		固定負債	
電気通信事業固定資産		関係会社長期借入金	348,000
有形固定資産		リース債	11,216
機械設備	274,013	退職給付引当金	332,611
空中線設備	8,414	ポイントサービス引当金	1,910
端末設備	8,873	未使用テレホンカード引当金	11,440
市内線路設備	1,070,762	環境対策引当金	2,754
市外線路設備	1,704	資産除去債務	4,158
土木設備	482,199	その他の固定負債	4,526
海底線設備	3,156		
構築物	321,123	固 定 負 債 合 計	716,615
機械及び装置	13,536		
車両及び船舶	1,244	流動負債	
工具、器具及び備品	384	1年以内に期限到来の	
土地	45,893	関係会社長期借入金	153,000
リース資産	168,593	買掛金	64,329
建設仮勘定	12,165	短期借入金	213,236
	29,509	リース債	1,059
		未払費用	175,315
有形固定資産合計	2,441,568	未払法人税等	13,223
		未前受り	6,104
無形固定資産		前受り	6,271
施設利用権	15,970	環境対策引当金	155,485
ソフトウェア	42,944	資産除去債務	2
借地権	2,355	その他の流動負債	214
リース資産	92		5
その他の無形固定資産	185	流 動 負 債 合 計	799,206
無形固定資産合計	61,546	負 債 合 計	1,515,822
電気通信事業固定資産合計	2,503,115	純 資 産 の 部	
投資その他の資産		株主資本	
投資有価証券	4,245	資本金	312,000
関係会社株	39,894	資本剰余金	
出資	317	資本準備金	1,170,054
長期前払費用	3,541		
前払年金費用	24,508	資 本 剰 余 金 合 計	1,170,054
繰延税金資産	144,775		
その他の投資及びその他の資産	10,828	利益剰余金	
貸倒引当金	△ 512	その他利益剰余金	92,096
		繰越利益剰余金	
投資その他の資産合計	227,595	利 益 剰 余 金 合 計	92,096
固 定 資 産 合 計	2,730,710	株 主 資 本 合 計	1,574,150
流動資産		評価・換算差額等	
現金及び預金	1,218	その他有価証券評価差額金	328
受取手形	11		
売掛金	253,987	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	328
未収入金	59,922		
貯蔵品	23,663	純 資 産 合 計	1,574,478
前払費用	4,055		
その他の流動資産	7,043		
貸倒引当金	10,148		
	△ 457		
流 動 資 産 合 計	359,589	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,090,299
資 産 合 計	3,090,299		

(注) 従来、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しておりましたが、当事業年度より百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 損 益 計 算 書

2020年4月 1日から  
2021年3月31日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額	
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益		1,171,734
営 業 収 益		
営 業 費 用	254,844	
営 運 設 備 全 費	6,640	
施 設 保 全 費	329,334	
共 通 理 究 費	43,361	
管 試 験 研 究 費	65,632	
減 価 償 却 費	35,490	
固 定 資 産 除 却 費	184,206	
通 信 設 備 使 用 料	47,480	
租 税	23,043	
	62,635	1,052,665
電 気 通 信 事 業 営 業 利 益		119,069
附 帯 事 業 営 業 損 益		204,668
営 業 収 益		204,934
附 帯 事 業 営 業 損 失		266
営 業 利 益		118,803
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
受 取 証 券 利 息	12	
受 取 配 当 金	6,989	
受 取 資 産 売 却 益	5,059	
受 取 損 害 賠 償 金 入	2,072	
	1,625	15,761
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 出	2,568	
	3,646	6,214
経 常 利 益		128,349
税 引 前 当 期 純 利 益		128,349
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	27,680	
法 人 税 等 調 整 額	8,586	36,266
当 期 純 利 益		92,083

(注) 従来、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しておりましたが、当事業年度より百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 個別注記表

2020年4月 1日から

2021年3月31日まで

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

##### ① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

##### ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

##### イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち材料品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。

機械設備	7～21年
市内線路設備	13～36年
土木設備	50年
建物	4～56年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

#### (2) 退職給付引当金

##### ① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

##### ② 当社は、厚生年金保険法等の定めにより、通信省（電気通信事業に従事）、電気通信省、電電公社および日本電信電話株式会社に勤務し1956年7月以降に退職した者の1956年6月以前の勤務期間に係る旧国家公務員等共済組合法に基づく年金給付に要する費用に関連し、日本国政府により毎期賦課方式により決定される拠出金のうち当社に帰属する金額を、NTT企業年金基金特例経理に対し支出しております。

当該費用について、給付見込額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の対象者の平均残余支給期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

(3) ポイントサービス引当金

「CLUB NTT-West」ポイントサービスの将来の使用による費用負担に備えるため、使用実績等に基づき翌事業年度以降に使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上することとしております。

(4) 未使用テレホンカード引当金

当社が発行するテレホンカードの将来の使用に備えるため、テレホンカードの未使用分について、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上することとしております。

(5) 環境対策引当金

当社が保管するポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積ることができる金額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

貸借対照表に関する注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 9,936,630百万円
- 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）  
短期金銭債権 3,466百万円  
短期金銭債務 180,291百万円
- 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、固定資産等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用であります。

なお、繰延税金資産においては、評価性引当額16,775百万円を控除しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	持株会社	資金の借入(注)	100,000	関係会社 長期借入金 1年以内に 期限到来の 関係会社 長期借入金	348,000 153,000
				利息の支払(注)	2,476	未払費用	227

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、親会社の資金調達条件と同一としております。なお、担保は提供していません。

2. 子会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社NTT フィールドテクノ	所有 直接100%	業務委託	資金の預り(注1)	45,654	預り金	39,343
				利息の支払(注1)	(注2) 1	未払費用	—
子会社	NTTビジネス ソリューションズ 株式会社	所有 直接100%	業務委託	資金の預り(注1)	33,913	預り金	30,625
				利息の支払(注1)	(注2) 0	未払費用	—

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注2) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

3. 兄弟会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	N T Tファイナンス株式会社	—	業務委託	N T Tグループ会社間取引の資金決済	465, 225	未収入金	1, 949
				債権の譲渡(注1)	522, 296	未払金	81, 348
				CMSによる資金の借入(注2)	226, 388	未収入金	25, 485
				利息の支払(注2)	37	短期借入金	213, 236
						未払費用	—

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による資金の借入については、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は提供していません。

(注3) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	252, 320円17銭
1株当たり当期純利益	14, 756円95銭